

事務事業コード	761231	事務事業名	過疎対策事業	担当部	建設部	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課	
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G	
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111	
				内線番号	2771・2774	
予算科目	会計	一般会計				
	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費
				コード	761231	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	横川～山ヶ野線	継続	舗装工事 L=200m			H 24	
		横川	8,584				
2	下植村・下新原線	新規	改良工事 L=93m 補償費一式	継続	改良工事 L=200m 用地補償一式	H 26	
		横川	6,220	横川	17,000		
3	城山2号線	継続	(線)設計委託L=1450m 用地一式	継続	用地補償一式 改良工事(線含) L=108m	H 30	H23→H24繰越 設計委託 19,520千円 H24→H25繰越 工事L=48m 11,880千円
		横川	24,820	横川	29,380		
4	宿窪田線	継続	(線)設計委託 L=1300m	継続	用地補償一式 改良工事 L=70m	H 30	H23→H24繰越 設計委託 15,750千円 H24→H25繰越 用地補償 2,600千円
		牧園	15,750	牧園	20,100		
5	三体堂線	継続	設計委託(線含) L=600m	継続	用地補償一式 改良工事(線含)L=270m	H 28	H23→H24繰越 設計委託 2,783千円 H24→H25繰越 工事L=120m 22,810千円
		牧園	4,253	牧園	44,810		
6	落水田～万膳線	継続	(線)設計委託 一式 用地一式	継続	用地補償一式	H 31	H23→H24繰越 設計委託 1,642千円 H24→H25繰越 用地 1,500千円
		牧園	1,642	牧園	3,500		
7	龍石線	継続		継続	設計委託 L=400m 用地補償一式	H 28	
		牧園		牧園	14,000		
8	牧野柴建線	継続	用地補償 一式 改良工事 L=110m	継続	改良工事 L=100m	H 26	H23→H24繰越 用地補償 746千円
		福山	25,856	福山	20,000		
9	宝瀬線	継続	(線)改良工事 L=100m 用地補償一式	継続	用地補償一式 改良工事 L=255m	H 27	H23→H24繰越 工事L=100m 49,460千円 H24→H25繰越 補償 531千円
		福山	54,392	福山	30,531		
10	大屋敷線	継続	(線)用地補償一式 設計委託一式 改良工事(線含) L=290m	継続	用地補償一式 改良工事 L=110m	H 27	H23→H24繰越 工事L=140m 12,268千円
		福山	32,751	福山	29,000		

<地区別>

継続 = 10 新規 = 1 継続 = 9 新規 = 3

		H 24	H 25	<全体事業費>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分				事業費	182,718	239,321	56,603
溝辺				事務費			0
横川	4	3		合計	10路線 182,718	12路線 239,321	2路線 56,603
牧園	4	5		<財源内訳>			
霧島				平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)	
隼人				国庫補助金			0
福山	3	4		県支出金			0
				地方債	181,300	239,200	57,900
				その他			0
				一般財源	1,418	121	▲ 1,297
				合計	182,718	239,321	56,603

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	三体堂～浅谷線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
11	岡村～丸岡線	継続 横川	改良工事L=80m 用地補償一式 設計委託一式 8,450			H 24	
12	今村～黒葛原線			新規 横川	設計委託 L=640m 18,000	H 30	
13	三体堂～浅谷線			新規 牧園	設計委託 L=100m(橋含) 8,000	H 26	
14	池田～財部線			新規 福山	設計委託 L=280m 5,000	H 28	
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							

事務事業 コード	761231	事務 事業名	過疎対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は横川～山々野線、岡村～丸岡線が完成し、新たに下植村・下新原線の事業に着手した。厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成25年度から今村～黒葛原線、三体堂～浅谷線、池田～財部線の3路線を新たに事業実施していくので、早期完成を目指し、また現地での声を生かした道路改良事業を実施していく。

事務事業コード	761313	事務事業名	幹線市道整備事業	担当部	建設部			
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課			
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G			
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計		内線番号	2771・2774			
科目	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 幹線市道整備事業費	コード	761313

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	住吉東線	継続	(繰)改良工事 L=197m 用地補償一式(繰含)	継続	改良工事W=9.75m L=333m(繰含) 用地補償一式(繰含)	H 25	H23→H24繰越 工事L=197m 74,521千円 H24→H25繰越 工事L=83m 25,057千円
		隼人	127,073	隼人	125,057		
2	馬立北原線	継続	用地補償一式(繰含) 設計委託L=350m (繰)改良工事 W=10.25m L=210m	継続	用地補償一式 設計委託L=970m 改良工事 W=7.5m L=100m	H 26	H23→H24繰越 工事L=210m 25,626千円
		溝辺	64,626	溝辺	50,000		
3	上小川～迫田線	新規		継続	(繰)改良工事 L=605m	H 25	H24→H25繰越 工事L=605m 92,500千円
		国分		国分	92,500		
4	宮迫～梅ノ木線	継続	用地補償一式 法面工事 L=131m			H 24	H23→H24繰越 工事L=131m 19,888千円
		霧島	19,888				
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 3 新規 = 1 継続 = 3 新規 = 0

		H 24	H 25	<全体事業費>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	1	1		事業費	211,587	267,557	55,970
溝辺	1	1		事務費			0
横川				合計	3路線 211,587	3路線 267,557	0 55,970
牧園				<財源内訳>			
霧島	1			国庫補助金	116,371	147,152	30,781
隼人	1	1		県支出金			0
福山				地方債	77,000	74,700	▲ 2,300
				その他			0
				一般財源	18,216	45,705	27,489
				合計	211,587	267,557	55,970

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅および道路新設の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	② この事務事業に対する議会から出された意見 馬立北原線(石峯工区)など本路線の道路拡幅および道路新設の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。
--	--

事務事業 コード	761313	事務 事業名	幹線市道整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は宮迫～梅ノ木線の事業が完成した。また、馬立北原線の馬立工区の事業も完成し、引き続き石峯工区の事業に着手した。 現在、国からの交付金が要求どおり交付されずに厳しい財政状況の中、事業を進めている状況であるが、今後も市民の要求に応えられるように事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成25年度から馬立北原線の石峯工区の工事が始まるので、早期完成を目指し、また、現地での声を生かした道路改良事業を実施していく。 また、住吉東線、上小川～迫田線も早期完成を目指して、事業に取り組む。

事務事業コード	761312	事務事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	道路整備第1・2G
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		内線番号	2771・2774
予算科目	会計	一般会計			
	款	8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 幹線市道整備事業費	コード 761312

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	新川北線 しらさぎ橋	継続	橋梁下部工(A1, P1, P3, P4)	継続	橋梁下部工(A1,A2,P2,P3,P4) 景観設計	H 27	H23→H24繰越 P1:118,100千円 H24→H25繰越 A1,P4:191,620千円
		単人	262,893	単人	956,635		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 1 新規 = 0 継続 = 1 新規 = 0

		H 24	H 25	<全体事業費>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分				事業費	262,893	956,635	693,742
溝辺				事務費			0
横川				合計	1路線 262,893	1路線 956,635	0 693,742
牧園				<財源内訳>			
霧島					平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人	1	1		国庫補助金	85,140	96,470	11,330
福山				県支出金			0
				地方債	168,800	817,000	648,200
				その他			0
				一般財源	8,953	43,165	34,212
				合計	262,893	956,635	693,742

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ この新川北線の道路整備に対して早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	② この事務事業に対する議会から出された意見 新設橋であるしらさぎ橋の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。
---	---

事務事業コード	761312	事務事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度、しらさぎ橋と橋梁名も正式に決まり、工事も、A1橋台とP1,P3,P4と3つの橋台に事業着手した。現在、国からの交付金が要求どおり交付されずに厳しい財政状況の中、事業を進めている状況である。今後も、市民の要求に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	霧島市道に架かる橋の中で最も長い橋梁で、また、霧島市の中心部に架かる橋でもあるので、市の象徴としてふさわしい橋となるように平成25年度景観設計を発注して、検討する。

事務事業コード	761230	事務事業名	地方特定道路整備事業	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		内線番号	2771・2774
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費
			目	2	道路新設改良費
			コード		761230

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	川跡～新川線	継続	用地一式 (線)改良工事 L=194m	継続	用地補償一式 改良工事(線含) L=348m	H 28	H23→H24線越 工事L=194m 34,562千円 H24→H25線越 工事L=298m 24,700千円
		国分	52,666	国分	45,700		
2	国分中央高校～国分郵便局線	継続	(線)改良工事 L=85m 実施設計 一式	継続	改良工事 L=180m	H 25	H23→H24線越 工事L=85m 14,330千円
		国分	15,023	国分	55,000		
3	高千穂～泉水線	継続	(線)改良工事 L=112m 用地補償一式	継続	(線)改良工事 L=158m	H 25	H23→H24線越 工事L=112m 16,370千円 H24→H25線越 工事L=158m 11,970千円
		霧島	26,546	霧島	11,970		
4	論地通り1号線			新規	実施設計 L=440m	H 28	
				溝辺	9,000		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 3 新規 = 0 継続 = 3 新規 = 1

		H 24	H 25	<全体事業費>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	2	2		事業費	94,235	121,670	27,435
溝辺		1		事務費			0
横川				合計	3路線 94,235	4路線 121,670	1路線 27,435
牧園				<財源内訳>			
霧島	1	1		国庫補助金			0
隼人				県支出金			0
福山				地方債	84,200	109,400	25,200
				その他			0
				一般財源	10,035	12,270	2,235
				合計	94,235	121,670	27,435

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	国分中央高校～国分郵便局線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。



事務事業コード	761230	事務事業名	地方特定道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は国分中央高校～国分郵便局線の工事に着手し、道路線形が具体的に見えてきた。今後も厳しい財政状況の中、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成25年度末に国分中央高校～国分郵便局線の全線開通ができるように、事業を推進する。また、平成25年度から論地通り1号線の事業も始まるので、できるだけ現場に赴き、現地での声を生かした道路改良事業を実施していく。

事務事業コード	761213	事務事業名	道路新設改良事業	担当部	建設部	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課	
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G	
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111	
				内線番号	2771・2774	
予算科目	会計	一般会計				
	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費
				コード	761213	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる。

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了予定	備考		
		区分	実績	区分	計画				
1	鎮守尾～上之原線	継続	橋梁詳細設計L=20m 用補一式、地質調査N=4か所	継続	橋梁下部工 2基 用地補償一式	H 27	H24→H25繰越 8,616千円 用地買収一式		
		国分	20,762	国分	89,616				
2	川跡～有下線	継続	実施設計L=179m 用地一式	継続	実施設計L=345m 用地補償一式	H30	H23→H24繰越 2,741千円 用地買収一式		
		国分	19,418	国分	49,600				
3	市公民館前通り線	継続	(繰)用地買収一式			H24	H23→H24繰越 15,397千円 用地買収一式		
		国分	15,397						
4	清水～国分運動公園線	継続	改良工事L=111m W=7.5m			H24			
		国分	28,075						
5	天降川東通り線	継続	(繰)改良工事 L=152m	継続	(繰)用地補償一式 改良工事K=100m	H25	H23→H24繰越 17,340千円 H24→H25繰越 2,000千円		
		国分	17,340	国分	15,500				
6	広瀬～野口線他5路線	継続	用地補償一式	継続	改良工事 L=50m W=18m 用地補償一式	H25	H24→H25繰越 14,921千円 用地買収一式		
		国分	97,219	国分	27,921				
7	天降川東通り2号線線	継続	(繰)改良工事L=92m 改良工事L=80m	継続	改良工事L=100m W=9.75m 用地補償一式	H28	H23→H24繰越 15,420千円 改良工事L=92m		
		国分	26,813	国分	20,300				
8	名波町～梅ヶ谷線	継続		継続	改良工事L=89m W=13m	H 25			
		国分		国分	12,000				
9	新川上線	継続	用地補償一式	継続	改良工事 L=100m 補償一式	H25			
		隼人	43,411	隼人	16,500				
10	木之房～内山田線	継続	用地補償一式 歩道改良工事L=109m			H24	H23→H24繰越 8,564千円 改良工事L=60m		
		隼人	15,223						
<地区別>		継続 =	19	新規 =	5	継続 =	18	新規 =	6

	H 24	H 25
国分	13	12
溝辺	1	1
横川		
牧園	1	1
霧島		
隼人	8	9
福山	1	1

<全体事業費>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
事業費	391,476	658,412	266,936
事務費			0
合計	21路線 391,476	24路線 658,412	3路線 266,936

<財源内訳>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国庫補助金	0	85,390	85,390
県支出金	0	0	0
地方債	314,400	468,000	153,600
その他	0	0	0
一般財源	77,076	105,022	27,946
合計	391,476	658,412	266,936

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅および道路新設の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	鎮守尾～上之原線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
11	小浜海岸線	継続	用地補償一式 改良工事L=100m	継続	用地補償一式 地質調査 改良工事L=80m、法面工事	H 28	H23→H24繰越 工事L=50m6,553千円 H24→H25繰越 35,000千円
		隼人	13,378	隼人	55,000		
12	宮の杜線	継続	実施設計一式 改良工事L=234m	継続	補償一式 改良工事L=190m	H 27	H23→H24繰越 13,518千円 改良工事L=54m
		隼人	45,330	隼人	54,500		
13	野久美田清水線			新規	改良工事 L=71m	H 26	H24まで道路維持 改良事業で実施
				隼人	5,000		
14	三縄～嘉例川線	継続	側溝布設一式	継続	用地補償一式 改良工事L=80m	H 28	
		隼人	2,710	隼人	13,100		
15	十三塚原線	継続	改良工事L=166m	継続	補償一式 改良工事L=151m	H 25	
		溝辺	25,612	溝辺	21,000		
16	スマートインター	継続	概算事業費算定・費用便益分析1 箇所			H 24	
		国分	1,470				
17	長浜中央線	継続	登記丈量図作成一式	継続	用地補償一式 改良工事L=33m	H 25	
		隼人	176	隼人	3,000		
18	宝瀬線	継続	用地補償一式 実施設計一式	継続	改良工事 L=495m 用地補償一式	H 27	H24→H25 35,575千円 工事L=235m
		福山	9,776	福山	64,075		
19	高江山之口線	新規	踏切拡幅実施設計一式	継続	踏切拡幅工事委託一式	H 25	
		隼人	3,397	隼人	35,000		
20	内山田～小田線	新規	実施設計L=200m	継続	実施設計一式 用地一式 改良工事L=100m	H 28	
		隼人	2,625	隼人	13,100		
21	川跡～園田線	新規		継続	(繰)改良工事L=200m	H 25	H24→H25 34,000千円 工事L=200m
		国分		国分	34,000		
22	(上小川～迫田線関連) 狩迫橋	新規	橋梁設計 一式			H 24	
		国分	105				
23	迫田～上小川線			新規	歩道設置工事L=600m	H 25	
				国分	60,000		
24	有下～園田線			新規	改良工事L=200m	H 25	
				国分	20,000		
25	上小川1号線			新規	歩道設置工事L=220m 用地一式	H 25	
				国分	31,000		
26	川跡～山下線			新規	改良工事L=200m 用地一式	H 25	
				国分	11,000		
27	上之段～塚脇線	新規	概略設計一式			H 29	H25から辺地対策 事業へ
		国分	577				
28	府中20号線	継続		継続	改良工事L=30m	H 25	
		国分		国分	3,000		
29	塩浸線	継続	実施設計一式	継続	(繰)改良工事L=62m	H 25	H24→H25 3,800千円 工事L=62m
		牧園	2,662	牧園	3,800		
30	神宮内山田線			新規	概略設計L=300m	H 25	
				隼人	400		
31							
32							
33							
34							
35							

事務事業 コード	761213	事務 事業名	道路新設改良事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより、市民が安全快適に移動できることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は、市の義務であり、通行車輛・歩行者の安全を確保する観点からも妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は清水～国分運動公園線、木之房～内山田線が完成し、新たに内山田～小田線の事業に着手した。今後、厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

事務事業コード	761220	事務事業名	辺地対策道路整備事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	道路整備第1・2G	
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		内線番号	2771・2774	
予算科目	会計	一般会計				
	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費
				コード	761220	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成24年度		平成25年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	口輪野～永迫線	継続	設計委託 L=500m	継続	用地補償 一式 改良工事(繰合) L=260m	H 31	H24→H25繰越 工事L=160m 16,780千円
		国分	3,045	国分	46,780		
2	上之段～塚脇線			新規	実施設計 L=540m	H 29	
				国分	20,000		
3	永池～狩川線	新規	改良工事 L=120m	継続	補償一式 改良工事 L=120m	H 25	
		霧島	27,960	霧島	29,500		
4	狭名田～水流山線	継続	用地補償	継続	補償一式 改良工事 L=140m	H 28	
		霧島		霧島	25,500		
5	大窪～笹之段線	継続	用地補償一式 改良工事 L=80m			H 24	H23→H24繰越 40,801千円
		霧島	40,801				
6	泉水～市後柄線	継続	用地補償	継続	用地補償一式 改良工事 L=100m	H 28	
		霧島		霧島	24,000		
7	山内田線			新規	実施設計 L=160m 用地補償一式	H 26	
				横川	9,000		
8	木原～年之神線他1路線			新規	実施設計 L=330m	H 29	
				霧島	9,000		
9							
10							

<地区別>

継続 = 4 新規 = 1 継続 = 4 新規 = 3

		H 24	H 25	<全体事業費>	平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	1	2		事業費	71,806	163,780	91,974
溝辺				事務費			0
横川		1		合計	5路線 71,806	7路線 163,780	2路線 91,974
牧園				<財源内訳>			
霧島	4	4		平成24年度決算(A)	平成25年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)	
隼人				国庫補助金			0
福山				県支出金			0
				地方債	69,400	163,700	94,300
				その他			0
				一般財源	2,406	80	▲ 2,326
				合計	71,806	163,780	91,974

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	木原～年之神線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

事務事業 コード	761220	事務 事業名	辺地対策道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は大窪～笹之段線が完成した。厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成25年度は永池～狩川線が最終年度を迎えるので、この事業が完成するように努める。また、上之段～塚脇線、山内田線、木原～年之神線の3路線を新たに事業実施していくので、早期完成を目指し、また現地での声を生かした道路改良事業を実施していく。

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所整備		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	3	河川費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	河川管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	761410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
河川は、上流の水を速やかに下流に流す必要があることから、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な被災箇所の修繕補修や除草など日常管理を行う。			既設護岸や堤防の維持管理、補修・修繕等を行った。				
			平成25年度計画				
		既設護岸や堤防の維持管理、補修・修繕等を行う。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	工事箇所	箇所	4	4	4	4	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	維持補修の必要な河川	維持補修の必要な河川の数	箇所	10	10	9	8
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	安全安心で、快適な生活ができるようにする。	対応率(修繕箇所/修繕が必要と判断された箇所数)	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)	%	30.5	31.5	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	6,300
	補正予算	0
	予算合計	6,300
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,300
支出合計	6,300	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
公共土木施設災害復旧事業に該当しない小規模な被災箇所の復旧、堤防の維持補修および除草を行うことで、安全性の確保を図る目的で平成19年度より開始した。	豪雨、台風等により被害状況は異なるが、局所的な集中豪雨などが発生し易く、また、護岸施設の経年劣化等により小規模な堤防の陥没・吸い出し、路肩の決壊などが増える傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から、被災箇所を小規模な被災の段階で復旧し、被災箇所の拡大及び二次災害の防止を図るために、早急な整備が求められている。	住民の生活に密接に関係しているため、早めの対応(補修・修繕等)を求められている。

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	5		5	5		5	5		5
10 交際費									
11 需用費	2,295		2,295	2,295		2,295	2,295		2,295
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,295		2,295	2,295		2,295	2,295		2,295
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
14 使用料及び賃借料	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,300		6,300	6,300		6,300	6,300		6,300

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,300		6,300	6,300		6,300	6,300		6,300
計	6,300		6,300	6,300		6,300	6,300		6,300

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	6,300千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	6,300千円			参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	河川は、上流の水を速やかに下流に流す必要があることから、堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を修繕・補修を行うことは、防災対策の推進につながり、安全性が確保されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、公共施設の維持管理を行う義務があり、堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を修繕・補修することで、防災対策の推進につながるため、市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を整備することで、大規模な災害防止につながることから、現状の対象・意図を見直す必要はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	堤防陥没・浸食等の被災箇所を小規模な段階で必要最小限度の範囲で補修・修繕を行っている。これらは、防災対策の推進に寄与している。しかしながら、豪雨等による堆積土砂の除去、老朽化や経年劣化による施設の維持管理については、継続的に努めなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	河川堤防の陥没・決壊などの被災箇所において、修繕・補修を廃止・休止することは二次災害に繋がり、冠水・浸水被害などをまねく恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限度内での修繕や補修であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	施工のための工事費積算・現場指導は、職員が担当することになる。これらは市職員でなければ対応できない業務となるため削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設(河川)の整備であり、受益者が特定できず一部の住民に限られるものでもない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		この事業は、政策体系に沿って適切に実施されている。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
異常な天然現象である豪雨等による河川堤防の陥没・決壊・河床低下等が見受けられる。平成25年度も管理河川の維持管理や住民要望に対処し、災害の軽減・未然防止を図る。	異常な天然現象である豪雨等による河川堤防の陥没・決壊・河床低下等が見受けられる。平成26年度も管理河川の維持管理や住民要望に対し、河川の浚渫や修繕工事等により災害の軽減・未然防止を図る。

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所への整備		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~)
	項	3	河川費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	河川管理費	根拠法令・条例等	鹿児島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱
	コード	761412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。 1. 傾斜度30度以上 2. 高さ5m以上 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)			溝辺・宮川内6地区 霧島・床浪地区			
			平成25年度計画			
			溝辺・宮川内6地区 霧島・床浪地区 霧島・後谷地区 溝辺・竹山地区			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	工事箇所数	箇所	3	2	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	戸	3,699	3,699	3,695	3,689
イ		箇所	633	632	630	626
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	土砂災害から住民の生命、財産を守る	%	32.5	32.7	33.0	33.5
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安全性が確保される	%	30.5	31.5	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	41,700	60,700
補正予算	0	
予算合計	41,700	60,700
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	20,850	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	20,850	
支出合計	41,700	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。	県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
住民からは、早期完成の要望がなされている。特に一昨年豪雨により、被災箇所が増えたため、要望箇所も増加した。	住民の生命・財産の保全に関する事業であるため、要望箇所への早めの事業導入が求められている。

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料		2,000	2,000		2,400	2,400		2,000	2,000
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費		39,500	39,500		58,100	58,100		36,000	36,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金		200	200		200	200			
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		41,700	41,700		60,700	60,700		38,000	38,000

財源内訳	国								
	県		20,850	20,850		30,350	30,350		19,000
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源		20,850	20,850		30,350	30,350		19,000	
計		41,700	41,700		60,700	60,700		38,000	

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	41,700千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
	補正予算				H23繰越 14,000,000円	
	第1回		第5回		H24繰越 25,800,000円	
	第2回		第6回		参加費等の事業実施のための収入説明	
	第3回		第7回			
	第4回		第8回			
予算合計	41,700千円					

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地の崩壊の恐れのある災害危険箇所における土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは市の役割であり、防災対策の推進を図ることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地崩壊の恐れのある災害危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産を守るために対策工事を行うことは、市の義務であり妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	急傾斜地の崩壊箇所の防災対策を行うことは、土砂災害から市民の生命・財産を守ることになり、安全性が確保されることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	急傾斜地の崩壊箇所の防災対策を行うことで、急傾斜地危険箇所が減少し安全性の確保が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	急傾斜地の崩壊危険箇所は数多く存在しているため、廃止・休止すると災害危険箇所の整備がなされないことになり、安全性の確保が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 治山事業等(林務水産課)  採択基準や事業の目的が違うため連携できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	標準工法による整備が原則であり削減は難しいが、箇所ごとに現地状況等を勘案しながら事業費削減の検討を行う必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施箇所の住民が受益対象となるため、受益者負担の是非の協議が必要かもしれない。しかしながら、市内には危険箇所も多く、県営事業の採択基準に該当しない箇所を本事業で行うことになるが、県営事業には受益者負担金が伴わないことから、本事業でも同様の扱いで、負担金を徴収していない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、施策体系に沿って適切に実施されている。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
市内には、急傾斜地の崩壊危険箇所が数多く存在している。平成25年度においては、豪雨による被災箇所の中でも緊急を要する2箇所と継続箇所である2箇所を整備し、住民の生命・財産の安全確保を図る。	平成25年度に引き続き、危険箇所の整備を行い、住民の生命・財産の保全を図る。

事務事業コード	761414	事務事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	6	治水対策の推進		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度
	款	8	土木費		
	項	3	河川費	根拠法令・条例等	特になし
	目	1	河川管理費		
コード	761414				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
<p>国分市街地及び国分、隼人地区の天降川流域周辺部で、豪雨時に発生している床上・床下浸水並びに道路が冠水するなどの被害を低減するために、排水施設の新設・改良、貯留施設の整備などによる対策工事を行うものである。平成16年度は、国分地区の基本構想および基本計画の作成、17年度～20年度にかけて国分中央ブロックの実施計画、測量調査、基本設計及び一部の実施設計を行っている。隼人地区については、18年度～20年度にかけて基本計画、実施計画、基本設計を作成済みである。平成22年度までに国分の府中地区や中央四丁目付近の排水路の改良工事を完了している。今後は公共下水道(雨水)事業の実施に向けて事業認可等の手続きを行っていく。</p>	<p>住民より早急な浸水解消の要望が寄せられている。</p>	<p>早急な実施を望む意見が多い。</p>

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浸水被害を受けると予想される住民と地域	豪雨時における浸水被害の低減が図られる	水害の被害が軽減される
イ 治水対策が必要な箇所		

全体計画 (H16～)	平成23年度までの実施状況	平成24年度実績	平成25年度計画
世帯数 1,579世帯 整備計画箇所 5箇所 要整備延長(L=2,920m)	総合治水対策事業基本・実施計画策定 東郷・姫城基本測量設計 府中地区排水路改良工事 中央四丁目地区水路詳細設計 河川事前協議資料作成 中央四丁目排水路改良工事 排水路実施設計(府中・東郷・姫城)地区 排水機場実施設計(姫城地区) 樋門実施設計(姫城地区) 公共 下水道(雨水)事業計画策定委託	福島地区排水路実施設計 福島地区樋門設計	福島地区排水路工事 公共下水道(雨水)事業都市計画決定策定業務委託 姫城地区管渠基本設計 国分中央地区排水路基本設計 総合治水時点修正委託
平成26年度計画	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度以降計画
福島地区排水路工事	福島地区排水路工事 姫城地区排水路実施設計委託	姫城地区排水路整備工事 姫城地区用地・補償 姫城地区排水機場実施設計委託	姫城地区排水路整備工事 姫城地区排水機場整備工事 他

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H16～)			
	単独	補助	合計
国		573,300	573,300
県			
地方債	395,000	145,500	
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
	395,000	145,500	540,500
その他		370,000	370,000
一般財源	127,191	25,518	152,709
計	522,191	1,114,318	1,636,509

	H 24年度 決算 (A)	H 25年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	25,477	96,100	70,623	277% 増
補正予算額			---	---
予算合計	25,477	96,100	70,623	277% 増
国庫補助金				
県支出金				
地方債	19,500	88,500	69,000	354% 増
その他				
一般財源	5,977	7,600	1,623	27% 増
支出合計	25,477	96,100	70,623	277% 増

単位:千円

事務事業 コード	761414	事務 事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

区分	全体計画 ( H 16 ~ )			平成23年度までの 実施状況			平成24年度 (実績)			平成25年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	世帯数 1,579世帯 整備計画箇所 5箇所 要整備延長(L=2,920m)			総合治水対策事業基本・実施計画策定 東郷・姫城基本測量設計 府中地区排水路改良工事 中央四丁目地区水路詳細設計 河川事前協議資料作成 中央四丁目排水路改良工事 排水路実施設計(府中・東郷・姫城)地区 排水機場実施設計(姫城地区) 樋門実施設計(姫城地区) 公 共下水道(雨水)事業計画策定委託			福島地区排水路実施設計 福島地区樋門設計			福島地区排水路工事 公共下水道(雨水)事業都市計画 決定策定業務委託 姫城地区管渠基本設計 国分中央地区排水路基本設計 総合治水時点修正委託			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	207,191	30,000	237,191	98,614		98,614	25,477		25,477	58,100		58,100	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費	315,000	1,023,318	1,338,318	15,000	83,318	98,318				38,000		38,000	
16 原材料費													
17 公有財産購入費		26,000	26,000										
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金		35,000	35,000										
23 償還金・利息・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	522,191	1,114,318	1,636,509	113,614	83,318	196,932	25,477		25,477	96,100		96,100	
財源内訳	国		573,300	573,300		57,800	57,800						
	県												
	地方債	395,000	145,500	540,500				19,500		19,500	88,500	88,500	
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	395,000	145,500	540,500				19,500		19,500	88,500	88,500		
その他		370,000	370,000										
一般財源	127,191	25,518	152,709	113,614	25,518	139,132	5,977		5,977	7,600		7,600	
計	522,191	1,114,318	1,636,509	113,614	83,318	196,932	25,477		25,477	96,100		96,100	
補助率	国	—		—		—		—		—		—	
	県	—		—		—		—		—		—	
補助基本額	—		—		—		—		—		—		

平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	25,477
補正予算	
合計	25,477

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	761414	事務 事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

区 分	平成26年度 (計画)			平成27年度 (計画)			平成28年度 (計画)			平成29年度以降 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	福島地区排水路工事			福島地区排水路工事 姫城地区排水路実施設計委託			姫城地区排水路整備工事 姫城地区用地・補償 姫城地区排水機場実施設計委託			姫城地区排水路整備工事 姫城地区排水機場整備工事 他		
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料				25,000		25,000	30,000		30,000			
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	150,000		150,000	112,000		112,000	200,000		200,000	740,000		740,000
16 原材料費												
17 公有財産購入費							26,000		26,000			
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金							35,000		35,000			
23 償還金・利子・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	150,000		150,000	137,000		137,000	291,000		291,000	740,000		740,000
財源内訳	国						145,500		145,500		370,000	370,000
	県											
	地方債	150,000		150,000	137,000		145,500		145,500			
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	150,000		150,000	137,000		137,000	145,500		145,500			
その他										370,000		370,000
一般財源												
計	150,000		150,000	137,000		137,000	291,000		291,000	740,000		740,000
補助率	国											
	県											
補助基本額												

事務事業 コード	761414	事務 事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宅地の浸水被害や道路冠水の低減を図り治水対策を推進し、水害被害の防止を行うことで、防災対策の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設である道路の冠水から通行車両及び歩行者の安全を確保し、また、地域住民を浸水被害から守るため、市が関与することは妥当である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	治水対策には、多額な事業費が必要であるが、少ない事業費で浸水軽減を図った箇所もある。しかしながら、残りの箇所については、多額の事業費が必要であるため、補助事業の導入を図りたい。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	浸水被害が見られる地域の周辺部の農地の宅地化が進み、遊水地が減少する状況の中で、廃止・中止することは被害がさらに拡大する恐れがある。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	浸水被害が発生している箇所の多くが住宅密集地に位置しており、用地確保及び工事に多額の経費が必要となる。しかしながら、施設設置場所を道路等の公共用地を最大限に利用しているため、経費の削減余地は無い。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地元説明会、用地取得のための地権者との交渉、施設設計の委託費積算や工事費積算及び現場指導を職員が担当することになる。これらは、市の職員でなければ対応できない業務のため削減できない。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路冠水から通行車両及び歩行者の安全を確保し、水害から住民を守るための整備であり、一部の住民に限られるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年のように浸水被害が発生していることから早急に整備しなければならない事業である。実施には多額の事業費を必要とすることから、施設を設置する場合は可能な限り道路等の公共用地を利用し、施策に基づき事業を行う。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	治水対策には、多額な事業費が必要である。少ない事業費で浸水軽減を図った箇所もあるが、まだ多くの箇所については、未整備で多額の事業費を要することから、下水道(雨水)事業等の補助事業を導入し、計画的な推進を図る。